

# 私たちみんなの賃金アップのために！適切な“価格転嫁”とは

ここ数年、ロシアによるウクライナへの軍事侵略や為替の円安傾向が続いていることなどに伴い、エネルギー価格や原材料価格が高騰し、物価上昇が続いています。一方、昨年は30年ぶりの大幅な賃上げなど、賃金を引き上げる動きも見られています。この機会に、賃金と物価の関係について考えてみませんか。

**「賃金と物価の好循環」を実現しよう！**

**福岡県知事 服部 誠太郎**

エネルギー価格や原材料価格の上昇を背景とした物価の高騰は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしており、物価の上昇を上回る賃上げを実現することが喫緊の課題であります。

地域の経済と雇用を支えていただいている中小企業が、持続的な賃上げを行うためには、賃上げの原資を取引価格に反映させることが不可欠です。そして、適切な価格転嫁により「賃金と物価の好循環」をつくるのが、私たちの暮らしを守り、

地域経済を発展させていくことにつながります。

県では、昨年2月、経済団体や労働団体などに呼びかけ、「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。これに基づき、パートナーシップ構築宣言企業の拡大など官民労一体となって取り組んでまいります。

今こそ、30年続いてきたデフレからの完全な脱却を実現しましょう！皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

これまで物・サービスの市

**今こそパラダイム転換を——。**

**福岡県商工会議所連合会 会長 谷川 浩道氏**

福岡県は企業数の99.7%、全従業者数の約8割を中小企業が占めています。これらの企業が収益を上げ、持続的な賃上げをすることが「賃金と物価の好循環」実現の鍵となります。しかし、多くの中小企業はエネルギー・原材料価格の高騰や、人手不足等に起因する労務費の上昇に苦しんでいます。こうした苦境から脱した中小企業が真に自立していくためには、適切な価格転嫁を進めることが重要です。

場では「良いものをより安く」という考え方が支配的でした。しかし、これこそがデフレマインドです。物・サービスの価格には、それを生み出した労働者の労務費が含まれています。今こそ「良いものをそれらにふさわしい適正価格で」という考え方に転換し、賃上げの原資を確保する時です。商工会議所は「パートナーシップ構築宣言」の推奨を含め様々な手立てを講じて、適正価格での取引が企業社会を活性化させるよう努めてまいります。

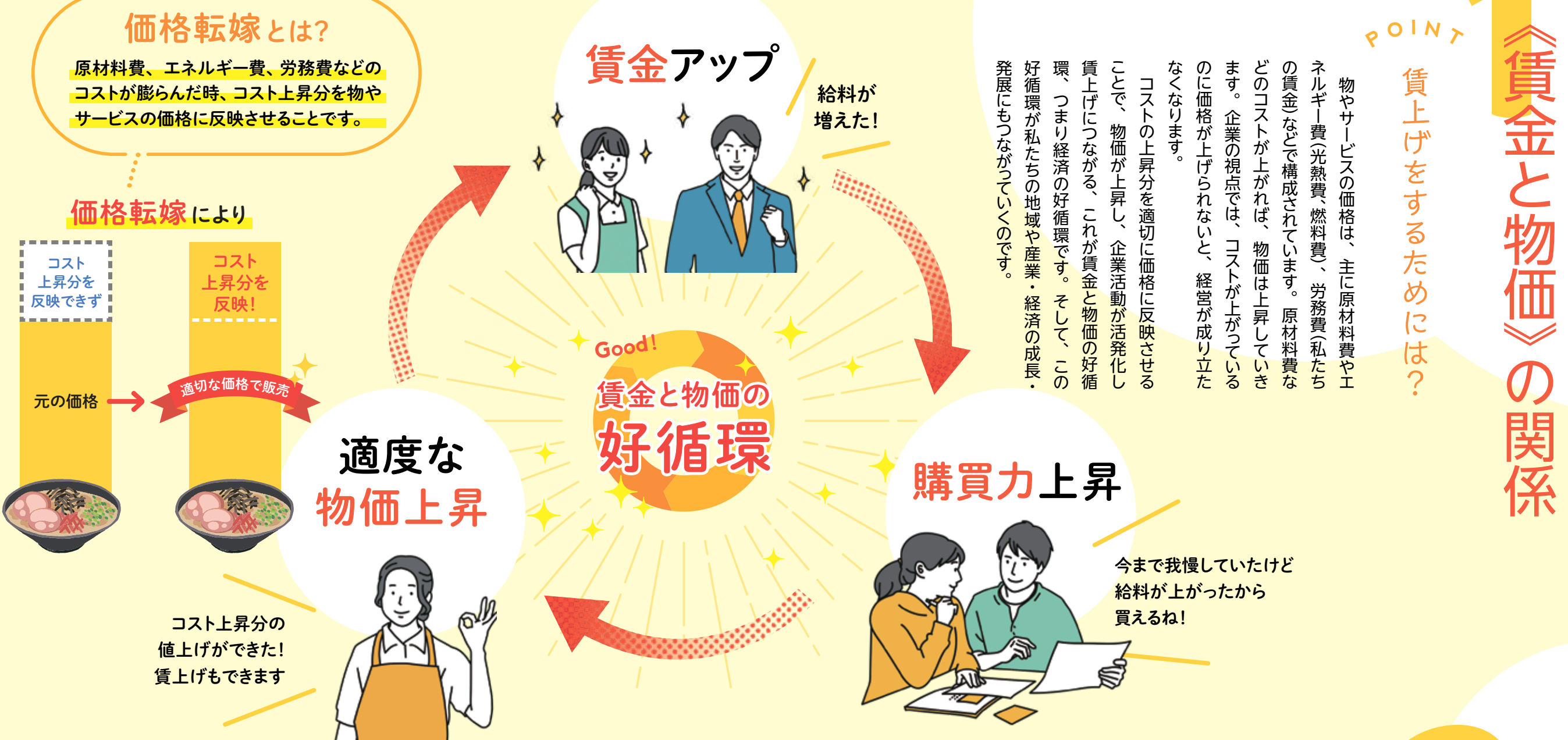
**すべての働く仲間の賃上げを！**

**日本労働組合総連合会福岡県連合会 会長 藤田 桂三氏**

昨年は30年ぶりの高水準での賃上げが実現したものの、物価高により実質賃金はマイナスで推移しています。連合は「賃金も物価も経済も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる」ため、2024春季生活闘争を正念場と位置付けて取り組みを進めています。中小・小規模事業者を含む、すべての労働者の賃上げを実現するためには、昨年11月政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格

交渉に関する指針」に基づき、商取引の各段階で「労務費を含む価格転嫁」が確実に行われ、賃上げ原資を確保することが不可欠です。

昨年2月に福岡の地において「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した13団体で、街頭での周知行動などを実施してきました。今後も連携して取り組みを進めていきます。



**福岡県は賃金アップのために官民労一体となって取り組み続けます**

福岡県は、賃金と物価の好循環を実現するために、官民労一体となって取り組み続けます。

**これまでの主な取り組み**

**「価格転嫁の円滑化に関する協定」の締結**  
令和5年2月27日、福岡県、国の地方支分部局、県内の経済団体、労働団体の13団体\*により「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。この協定は、参加団体が相互に連携・協力して、燃料費や原材料価格などコストの増加分を適切に価格に反映させる機運を醸成し、中小企業の稼ぐ力を高める

ことで、労働者の賃上げにもつなげ、成長と分配の好循環を促すことを目的としています。

\*……福岡県/経済産業省 九州経済産業局/国土交通省 九州運輸局/厚生労働省 福岡労働局/福岡県 商工会議所連合会/福岡県商工会連合会/福岡県 中小企業団体中央会/福岡県経営者協会/福岡県 経済同友会/(一社)福岡県中小企業経営者協会連合会/(一社)福岡県中小企業家同友会/(公社)福岡県トラック協会/日本労働組合総連合会福岡県連合会

**「取引適正化推進フォーラム 福岡大会」の開催**  
令和5年5月16日、「パートナーシップ構築宣言」拡大で、適正な取引価格の実現を！をテーマに、協定締結13団体に建設・土木・金融関係など10団体を加えた23団体が一堂に会したフォーラムを開催しました。「パートナーシップ構築宣言」の登録推進「適正な価格による取引の徹底」「サプライチェーン全体

の成長に向けた環境整備」を重点的に推進することについて、各団体のトップが共同宣言を採択しました。

**「価格転嫁及び賃上げに関するアンケート調査」の実施**  
県内企業における価格転嫁や賃上げの現状・課題、好事例を収集し、今後の施策展開等に活用するため、令和5年7～8月に県内企業を対象にアンケート調査を実施、10月に公表しました。

**「取引適正化推進等による成長と分配の好循環実現」に向けた福岡街頭行動**  
令和5年10月26日及び令和6年2月22日に協定締結13団体が協力して、博多駅前街頭啓発活動を行いました。県内雇用の8割を担い、本県経済の発展の原動力である中小企業が収益を上げ、事業を継続し、雇用の維持や持続的な賃上げを実現させていくためには、取引適正化の推進は極めて重要であること等を訴えました。

**「パートナーシップ構築宣言」登録事業者への優遇措置**  
パートナーシップ構築宣言に登録している県内企業は、一部補助金で優遇措置を受けられます。

## 価格転嫁がうまくいかないと… 企業は賃上げができず、私たちの生活が苦しくなる

**POINT 2**  
これまでの日本の「賃金と物価」の関係

他の国は賃金と物価が上昇しているのに…日本だけ横ばいの状態！

グラフは諸外国の賃金と物価の推移を比較したものです。日本は長きにわたって、賃金も物価も上がらない状態が続いています。一方、諸外国は、その間も賃金と物価が一緒に上昇しており、日本が特殊な状況であることがわかります。

**POINT 3**  
今後めざす「賃金と物価」の姿

POINT 1 適切な価格転嫁が賃上げのカギ！

最近の日本では、「コスト上昇にらわれて、価格転嫁をおこない、賃上げする企業が出始めています。まだまだ物価の上昇に賃上げが追いついていない状況ですが、適切な価格転嫁は更なる賃上げにつながるチャンスとも言えます。

賃金を物価の上昇について、私たちがみんなが理解することで、企業はコストの上昇分を価格に転嫁しやすくなります。結果、企業は収益が増え、私たちの賃金アップにつながることを期待されます。

「この原因（コスト）を日本には定めて、当たり前に賃上げせず、値上げせずの意識が根付いていたことが考えられます。適切な価格転嫁ができない状態が続くと、企業の利益が減り、結果的に賃金にも悪い影響が出る悪循環となります。」

**POINT 4**  
これまで「賃上げせず、値上げせず」でやってきたけど…

賃金 上がらない  
物価 上がらない  
購買力 上がらない  
賃金も物価も悪循環

お問い合わせ 福岡県商工部中小企業振興課 TEL 092-643-3425 FAX 092-643-3427 Email tshinko@pref.fukuoka.lg.jp

**中小企業による取引先への価格転嫁をサポート！**

3月は**価格交渉促進月間**です

取引先と共存共栄の関係をお考えの皆さま / **パートナーシップ構築宣言** しませんか？

下請かけこみ寺にご相談ください。

電話で オンラインで 対面で

下請かけこみ寺では、中小企業・個人事業主・フリーランスの皆さまが抱える取引上の悩み相談をお受けします。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスを行います。

(公財)福岡県中小企業振興センター 福岡県福岡市博多区吉原本町9-15  
相談無料 秘密厳守 匿名相談可能  
☎0120-418-618  
【受付時間】平日9:00～12:00/13:00～17:00(土日・祭日・年末年始を除く)  
https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm

下請取引のルール作りが反映していきます

下請Gメンがお話を伺います！

九州経済産業局 下請ヒアリング担当 ☎092-482-5590  
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/toriiki/Gmenhoumon.htm

**取引先との共存共栄の取り組みや、取引条件のしわ寄せ防止を代表者の名前で宣言します。**

**2 宣言はポータルサイト上に公表されます。**

**3 宣言企業はロゴマーク(右)を使うことができます。**

**4 一部の補助金について加点措置を講じます。**

お問い合わせ  
宣言の内容について  
未来を拓くパートナーシップ構築推進会議事務局  
●内閣府政策統括官付 参事官(産業・雇用担当)付 ☎03-6257-1540  
●中小企業庁企画課 ☎03-3501-1765  
宣言の提出・掲載について  
●(公財)全国中小企業振興機構協会 ☎03-5541-6688  
【提出先URL】  
パートナーシップ構築宣言ポータルサイト  
https://www.biz-partnership.jp

「賃金と物価の好循環」を実現しよう！

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡県商工会議所連合会 会長 谷川 浩道氏

日本労働組合総連合会福岡県連合会 会長 藤田 桂三氏

福岡県は企業数の99.7%、全従業者数の約8割を中小企業が占めています。これらの企業が収益を上げ、持続的な賃上げをすることが「賃金と物価の好循環」実現の鍵となります。しかし、多くの中小企業はエネルギー・原材料価格の高騰や、人手不足等に起因する労務費の上昇に苦しんでいます。こうした苦境から脱した中小企業が真に自立していくためには、適切な価格転嫁を進めることが重要です。

場では「良いものをより安く」という考え方が支配的でした。しかし、これこそがデフレマインドです。物・サービスの価格には、それを生み出した労働者の労務費が含まれています。今こそ「良いものをそれらにふさわしい適正価格で」という考え方に転換し、賃上げの原資を確保する時です。商工会議所は「パートナーシップ構築宣言」の推奨を含め様々な手立てを講じて、適正価格での取引が企業社会を活性化させるよう努めてまいります。

昨年2月に福岡の地において「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した13団体で、街頭での周知行動などを実施してきました。今後も連携して取り組みを進めていきます。

令和5年10月26日及び令和6年2月22日に協定締結13団体が協力して、博多駅前街頭啓発活動を行いました。県内雇用の8割を担い、本県経済の発展の原動力である中小企業が収益を上げ、事業を継続し、雇用の維持や持続的な賃上げを実現させていくためには、取引適正化の推進は極めて重要であること等を訴えました。

パートナーシップ構築宣言に登録している県内企業は、一部補助金で優遇措置を受けられます。